



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 新東工業株式会社
 コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永井 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・法務部長 (氏名) 家田 明日香
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東名

TEL 052-582-9211

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	99,247	20.2	2,606	51.7	4,478	45.9	2,835	367.5
2021年3月期	82,544	19.6	1,718	63.7	3,070	35.1	606	78.9

(注) 包括利益 2022年3月期 6,855百万円 (11.8%) 2021年3月期 6,131百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	53.28		2.8	2.7	2.6
2021年3月期	11.39		0.6	1.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 628百万円 2021年3月期 488百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	168,586	109,641	61.7	1,956.15
2021年3月期	164,201	104,124	60.2	1,858.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 104,094百万円 2021年3月期 98,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,091	1,188	2,754	42,964
2021年3月期	8,088	1,801	1,141	42,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		12.00	24.00	1,281	211.3	1.3
2022年3月期		13.00		13.00	26.00	1,387	48.9	1.3
2023年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		45.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	5.4	1,900	84.6	2,300	21.4	1,400	20.0	26.30
通期	104,000	4.8	4,300	65.0	5,200	16.1	3,300	16.4	62.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	54,580,928 株	2021年3月期	54,580,928 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,367,284 株	2021年3月期	1,347,809 株
期中平均株式数	2022年3月期	53,222,928 株	2021年3月期	53,233,340 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,457	17.6	719	27.3	2,170	26.1	1,355	7.1
2021年3月期	49,706	16.8	990	67.8	2,937	36.1	1,459	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	25.46	
2021年3月期	27.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	118,733	77,679	65.4	1,459.77
2021年3月期	113,655	76,272	67.1	1,432.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 77,679百万円 2021年3月期 76,272百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(1)2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(受注の状況)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の変異株発現で度重なる感染拡大による行動制限や生産活動の制約が継続したものの、ワクチン接種の進展が奏功して感染症との共存による市場の回復を背景に社会経済活動の制限緩和が顕著となり社会生活が平常化したことから、回復基調への転換が見られました。しかしながら、特に中国においては感染症の拡大防止にゼロコロナ政策の継続による活動規制の強化により経済活動は低位で推移しています。更にはロシアのウクライナ侵攻などの地政学的なリスクから、主に欧州や米国で資源・エネルギー価格の高騰など、景気の下押し圧力が顕著となっており、特に半導体の供給不安や調達環境の悪化によりインフレが一段と加速しています。国内においては、若年層を中心に新規感染者数が高い水準で推移する中、感染症との共存を目指し、海外需要への対応から半導体関連をはじめとする需要の回復基調にあります。

当社グループの事業環境につきましては、主要なおお客様である自動車産業等で感染症対応や部品供給の混乱を受けて生産調整を余儀なくされましたが、半導体産業の好調により電子業界向けを中心に部品・消耗品が堅調でした。

こうした情勢下、当連結会計年度の受注高は対前年同期比18,852百万円増加の107,303百万円（前連結会計年度比21.3%増）、売上高は同16,703百万円増加の99,247百万円（同20.2%増）、受注残高は同3,813百万円増加の44,389百万円（同9.4%増）となりました。収益につきましては、営業利益は増収要因により同887百万円増加の2,606百万円（同51.7%増）、経常利益は同1,408百万円増加の4,478百万円（同45.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は同2,229百万円増加の2,835百万円（同367.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[表面処理事業]

売上高は、インフラ・建機業界、バネ業界において表面処理装置が堅調に推移したことと、半導体の旺盛な需要による電子関連向けや感染症により停滞していた自動車産業をはじめとした様々な業界で生産活動が回復したことによる部品や消耗品の売上が増加し、同7,203百万円増加の41,306百万円（同21.1%増）となりました。営業利益は、消耗品や部品の増収要因により同495百万円増加の2,658百万円（同22.9%増）となりました。

なお、受注高は同8,166百万円増加の41,918百万円（同24.2%増）、受注残高は同625百万円増加の6,019百万円（同11.6%増）となりました。

[鑄造事業]

売上高は、大型プラント案件が堅調に推移するとともに、海外案件もオンライン技術や海外拠点の現地指導員派遣の代替対応で検収も進み、同8,507百万円増加の34,041百万円（同33.3%増）となりました。営業損益は、原材料やエネルギーコストの上昇影響はあったものの増収に伴う赤字幅縮小により、17百万円の損失（前連結会計年度は1,079百万円の損失）となりました。

なお、受注高は同5,707百万円増加の38,137百万円（前連結会計年度比17.6%増）、受注残高は同3,576百万円増加の25,926百万円（同16.0%増）となりました。

[環境事業]

売上高は、汎用集塵機、メンテナンス・部品は増加しましたが、集塵装置、排ガス浄化装置、水処理装置の大型装置の減少影響により、同289百万円減少の10,851百万円（同2.6%減）となりました。営業利益は、減収要因に加え、原材料価格高騰や電子部品等の調達コストアップにより同538百万円減少の901百万円（同37.4%減）となりました。

なお、受注高は集塵機が付帯する新規鑄造大型案件等の成約により同1,186百万円増加の11,234百万円（同11.8%増）、受注残高は同576百万円増加の4,489百万円（同14.7%増）となりました。

[搬送事業]

売上高は、物流搬送システムの減少の影響により、同315百万円減少の6,079百万円（同4.9%減）となりました。物流業界向けコンベヤは通販需要が堅調に推移しましたが、自動車業界や工作機械向けにおける需要に対して半導体不足やウクライナ問題等の影響等もあり、営業利益は同432百万円減少の607百万円（同41.6%減）となりました。

なお、受注高は同355百万円増加の6,473百万円（同5.8%増）、受注残高は同428百万円増加の2,055百万円（同26.3%増）となりました。

[特機事業]

売上高は、車載向け二次電池市場に対して新商品の高圧ロールプレスが好調により同1,638百万円増加の7,694百万円（同27.1%増）となりました。営業損益は、増収に伴う赤字縮小により386百万円の損失（前連結会計年度は820百万円の損失）となりました。

なお、受注高は同3,421百万円増加の9,375百万円（同57.5%増）、受注残高は同1,394百万円減少の5,897百万円（同19.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、感染症の終息は不透明であるもののワクチン接種等により共生が進むことで、緩やかな景気回復が見込まれますが、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー供給不足、インフレの加速など、先行きの不透明感は増大しています。国内においては先行きの不透明感はあるものの、製造業を中心とした生産の回復による堅調な需要推移が予想され、インフレ懸念等は原材料価格の高騰などの影響はあるものの限定的であると予想されま

す。
当社グループの事業環境につきましては、中国をはじめとして生産活動は回復基調にあり、国内においても当期の回復基調は継続すると見込まれる中、次期の業績予想は当期から更なる飛躍を示せられるよう、今後の産業構造の変革に対応する新規事業の創出や新商品・新サービスの開発による収益への寄与を図るとともに、合理化を一層すすめて固定費の圧縮による収益向上を強力に推進してまいります。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次の通りといたします。

連結売上高	104,000百万円
連結営業利益	4,300百万円
連結経常利益	5,200百万円
連結当期純利益	3,300百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる事業結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,384百万円増加し、168,586百万円となりました。

負債合計は、契約負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,132百万円減少し、58,944百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,516百万円増加し、109,641百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ658百万円増加して、42,964百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は4,091百万円となりました（前連結会計年度は8,088百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純利益4,333百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は1,188百万円となりました（前連結会計年度は1,801百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出2,722百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は2,754百万円となりました（前連結会計年度は1,141百万円の支出）。これは、配当金の支払額1,334百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分は重要な経営課題の一つとの認識で、中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定的かつ継続的な配当に加え、財務状態、利益水準を総合的に勘案して拡充してまいります。

内部留保金は、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待出来る事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいる所存であります。

当期の利益剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり13円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり13円と合わせて、年間配当金は、26円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規程に基づいて、本年5月23日開催の取締役会の決議により決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり中間配当金14円、1株当たり期末配当金14円の年間配当28円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,374	33,736
受取手形及び売掛金	31,012	—
受取手形	—	10,058
売掛金	—	17,535
契約資産	—	7,319
有価証券	9,883	10,799
製品	3,337	4,427
仕掛品	10,428	5,091
原材料及び貯蔵品	4,102	4,895
その他	2,598	3,229
貸倒引当金	△228	△264
流動資産合計	97,510	96,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,502	28,592
減価償却累計額	△15,282	△15,880
建物及び構築物 (純額)	12,220	12,711
機械装置及び運搬具	26,729	27,587
減価償却累計額	△21,169	△22,669
機械装置及び運搬具 (純額)	5,559	4,917
土地	7,504	7,794
リース資産	753	628
減価償却累計額	△482	△379
リース資産 (純額)	271	249
建設仮勘定	479	1,951
その他	5,393	5,650
減価償却累計額	△4,576	△4,876
その他 (純額)	817	773
有形固定資産合計	26,852	28,398
無形固定資産		
のれん	316	232
リース資産	50	31
その他	1,983	1,697
無形固定資産合計	2,350	1,961
投資その他の資産		
投資有価証券	31,173	33,957
繰延税金資産	495	526
退職給付に係る資産	2,952	3,310
その他	2,911	3,642
貸倒引当金	△45	△40
投資その他の資産合計	37,488	41,397
固定資産合計	66,691	71,757
資産合計	164,201	168,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,670	15,480
短期借入金	2,899	12,264
リース債務	144	132
未払法人税等	630	328
賞与引当金	1,576	1,676
役員賞与引当金	38	102
製品保証引当金	285	354
受注損失引当金	190	278
前受金	11,679	—
契約負債	—	7,287
その他	4,251	4,633
流動負債合計	34,368	42,539
固定負債		
長期借入金	17,380	7,222
リース債務	201	164
繰延税金負債	6,063	7,158
役員退職慰労引当金	407	417
退職給付に係る負債	1,057	926
資産除去債務	17	17
その他	580	497
固定負債合計	25,709	16,405
負債合計	60,077	58,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,278	6,310
利益剰余金	78,018	79,622
自己株式	△1,485	△1,501
株主資本合計	88,563	90,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,300	12,697
為替換算調整勘定	△1,678	300
退職給付に係る調整累計額	733	912
その他の包括利益累計額合計	10,355	13,910
非支配株主持分	5,206	5,547
純資産合計	104,124	109,641
負債純資産合計	164,201	168,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	82,544	99,247
売上原価	57,366	71,815
売上総利益	25,177	27,431
販売費及び一般管理費	23,459	24,825
営業利益	1,718	2,606
営業外収益		
受取利息	210	223
受取配当金	592	628
持分法による投資利益	488	628
為替差益	—	182
その他	504	567
営業外収益合計	1,795	2,230
営業外費用		
支払利息	142	139
為替差損	182	—
寄付金	37	68
その他	81	149
営業外費用合計	443	357
経常利益	3,070	4,478
特別利益		
固定資産売却益	129	83
投資有価証券売却益	58	52
特別利益合計	187	135
特別損失		
固定資産売却損	7	22
固定資産廃却損	49	21
減損損失	1,251	—
投資有価証券評価損	—	230
その他	1	6
特別損失合計	1,309	280
税金等調整前当期純利益	1,947	4,333
法人税、住民税及び事業税	989	1,008
法人税等調整額	153	304
法人税等合計	1,142	1,313
当期純利益	805	3,020
非支配株主に帰属する当期純利益	198	185
親会社株主に帰属する当期純利益	606	2,835

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	805	3,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,746	1,396
為替換算調整勘定	△422	2,194
退職給付に係る調整額	1,064	178
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	65
その他の包括利益合計	5,325	3,834
包括利益	6,131	6,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,944	6,390
非支配株主に係る包括利益	186	464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,278	78,693	△1,485	89,238
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益			606		606
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△674	△0	△675
当期末残高	5,752	6,278	78,018	△1,485	88,563

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,553	△1,204	△330	5,017	5,593	99,849
当期変動額						
剰余金の配当						△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益						606
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,746	△473	1,064	5,337	△387	4,950
当期変動額合計	4,746	△473	1,064	5,337	△387	4,274
当期末残高	11,300	△1,678	733	10,355	5,206	104,124

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,278	78,018	△1,485	88,563
会計方針の変更による累積的影響額			103		103
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,278	78,121	△1,485	88,666
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,835		2,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	32	1,500	△15	1,517
当期末残高	5,752	6,310	79,622	△1,501	90,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,300	△1,678	733	10,355	5,206	104,124
会計方針の変更による累積的影響額					△5	97
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,300	△1,678	733	10,355	5,200	104,222
当期変動額						
剰余金の配当						△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益						2,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						32
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397	1,978	178	3,554	346	3,901
当期変動額合計	1,397	1,978	178	3,554	346	5,418
当期末残高	12,697	300	912	13,910	5,547	109,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,947	4,333
減価償却費	3,052	2,928
減損損失	1,251	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△204	86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	63
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	96	86
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△108	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	4
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△378	△241
受取利息及び受取配当金	△803	△852
支払利息	142	139
為替差損益 (△は益)	185	△64
持分法による投資損益 (△は益)	△488	△628
有形固定資産処分損益 (△は益)	△72	△39
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△57	178
売上債権の増減額 (△は増加)	2,811	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△1,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△360	△1,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△755	2,019
前受金の増減額 (△は減少)	3,585	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△1,276
その他	△1,457	290
小計	8,303	4,546
利息及び配当金の受取額	929	976
利息の支払額	△147	△141
法人税等の支払額	△997	△1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,088	4,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,585	△2,198
定期預金の払戻による収入	2,261	2,477
有価証券の取得による支出	△2,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	4,690	1,999
有形固定資産の取得による支出	△3,259	△2,722
有形固定資産の売却による収入	301	225
無形固定資産の取得による支出	△248	△224
投資有価証券の取得による支出	△523	△1,755
投資有価証券の売却及び償還による収入	576	1,090
貸付けによる支出	△23	△23
貸付金の回収による収入	57	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	△67
その他の投資の増減額 (△は増加)	△49	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	913	△1,026
長期借入れによる収入	3,140	58
長期借入金の返済による支出	△3,315	△72
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△197	△149
非支配株主からの払込みによる収入	3	9
非支配株主への払戻による支出	-	△9
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,281	△1,334
非支配株主への配当金の支払額	△403	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△2,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,265	658
現金及び現金同等物の期首残高	37,041	42,306
現金及び現金同等物の期末残高	42,306	42,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレシジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロドゥトス社、3Dセラムシントー社、オメガシントーファンドリーマシナリー社

新東スマートエンジニアリング株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シントーインドネシア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社等の名称

レンペメスナーシントー社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 2社

主要な会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社31社の決算日は2021年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

最近の有価証券報告書(2021年6月22日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、一時点で充足される履行義務として一時点で収益を認識していたものを、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、進捗度に基づいて収益を認識することに変更しております。また、一部の取引において、顧客との契約が同一の商業的目的と判断できる複数の契約は、別個の財又はサービスではなく、一体とみなし契約を結合しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は126百万円減少し、売上原価は107百万円減少し、営業利益は17百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は103百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表の影響はありません。

（追加情報）

（役員報酬BIP信託）

当社は、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、役員に対して中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、2015年6月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、2018年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度を対象として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬BIP信託を導入しておりました。2018年3月末日までの3事業年度及び継続した2021年3月末日までの3事業年度は、目標未達のため、株式交付等は行わず、それぞれ2018年5月22日及び2021年5月24日開催の取締役会において、制度を継続することを決議いたしました。

再継続後の本制度は、2022年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役員ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

信託期間についても、2015年12月3日から2021年9月30日までとしておりましたが、2024年9月30日までに延長しております。

（※）継続後の信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「表面処理事業」、「鑄造事業」、「環境事業」、「搬送事業」、「特機事業」の5つを報告セグメントとしております。

「表面処理事業」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「鑄造事業」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置、粉粒体処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「環境事業」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送事業」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機事業」は、検査・測定装置、サーボシリンダ、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	表面処理 事業	鑄造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	34,097	25,028	10,948	6,373	5,947	82,394	149	82,544	-	82,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	505	191	21	108	833	1,679	2,513	△2,513	-
計	34,102	25,533	11,140	6,394	6,056	83,228	1,829	85,057	△2,513	82,544
セグメント利益又は損失 (△)	2,163	△1,079	1,439	1,040	△820	2,743	147	2,890	△1,172	1,718
セグメント資産	38,907	35,751	9,859	8,000	15,511	108,030	2,217	110,248	53,953	164,201
その他の項目										
減価償却費	1,123	1,046	199	97	259	2,727	19	2,746	305	3,052
持分法適用会社への 投資額	1,491	1,494	23	-	1,156	4,166	-	4,166	-	4,166
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	709	916	200	266	160	2,253	50	2,303	114	2,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,172百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,283百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,953百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額305百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額305百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額114百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額135百万円、セグメント間未実現利益調整額等△20百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	表面処理 事業	鋳造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,292	33,459	10,658	6,045	7,628	99,084	163	99,247	-	99,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13	581	193	34	66	889	1,824	2,714	△2,714	-
計	41,306	34,041	10,851	6,079	7,694	99,973	1,987	101,961	△2,714	99,247
セグメント利益又は損失 (△)	2,658	△17	901	607	△386	3,763	116	3,879	△1,273	2,606
セグメント資産	42,867	37,709	8,753	7,172	16,072	112,574	2,323	114,898	53,687	168,586
その他の項目										
減価償却費	1,018	863	177	99	406	2,565	24	2,589	338	2,928
持分法適用会社への 投資額	1,516	1,667	26	-	1,524	4,735	-	4,735	-	4,735
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	552	529	86	340	1,655	3,164	14	3,178	393	3,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,273百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,375百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,687百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額338百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額338百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額393百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額428百万円、セグメント間未実現利益調整額等△35百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する変更

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
50,413	7,787	8,580	7,149	5,911	2,701	82,544

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………アセアン諸国・韓国・インド・台湾

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・スウェーデン・フランス

(4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
59,085	11,681	8,892	7,889	7,334	4,364	99,247

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾・インド

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・フランス

(4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

(受注の状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
表面処理事業	33,752	38.1	5,393	41,918	39.1	6,019
鑄造事業	32,429	36.7	22,350	38,137	35.5	25,926
環境事業	10,048	11.4	3,912	11,234	10.5	4,489
搬送事業	6,117	6.9	1,627	6,473	6.0	2,055
特機事業	5,954	6.7	7,291	9,375	8.7	5,897
その他	149	0.2	-	163	0.2	-
合 計	88,451	100.0	40,576	107,303	100.0	44,389

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,858.22円	1,956.15円
1株当たり当期純利益	11.39円	53.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株数及び期中平均株式数は165,200株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	104,124	109,641
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,206	5,547
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,206)	(5,547)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	98,918	104,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	53,233,119	53,213,644

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	606	2,835
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	606	2,835
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,233,340	53,222,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2022年6月21日付予定)

役員の変動を次のとおり内定いたしました。なお、2022年6月21日開催予定の第125回定時株主総会およびその後の取締役会において正式決定される予定です。

①新任取締役候補者

なかね みき お

中 根 幹 夫 [現 上席執行役員 エコテックカンパニー長、海外環境営業担当、幸田事業所長]

②退任予定取締役

いしだ しげる

石 田 茂 [現 取締役 上席執行役員 生産管掌、ものづくり本部長、豊川製作所長]